

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・情報モラルセミナー(参加者100人)及びネットトラブル・情報モラル出前授業(参加者1,351人)により、児童生徒、保護者、教職員へネットトラブルにあわない基礎知識の習得や情報モラル意識の向上を図った。 ・地域において子どもの見守りや家庭の見守りなど子どもの育ちを支える支援の輪が広がり、地域教育力が向上した。
②	・大分県少年の船に乗船した小学生が学校や家庭では体験できない活動や交流を通じて、社会性を身につけることができた。 ・学校や地域の図書館において読書リーダーとなる「子ども司書」を育成(9市、64人)するとともに、中学生によるビブリオバトル大会(発表41人、聴衆275人)を開催することで、読書活動の活性化が図られた。
③	・地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化された。 ・県教育センター「ポランの広場」に教育相談員や学習支援員を配置することにより、不登校児童生徒及び保護者に対するアウトリーチ型訪問支援や来所・電話相談対応を行った。 ・爽風館高校において、不登校の中高生に対し、大分大学の学生サポーターによる補充学習教室を開催し、学習支援を行った。
④	・スクールサポーターの定期的な訪問により、学校と警察との情報共有の役割を担うとともに、非行防止教室の実施(96回)、校内外パトロールの実施(12,635回)など、児童の非行防止及び安全確保に努めた。 ・サポートを求める少年へ大分っ子フレンドリーサポートセンターが中心となって少年警察ボランティアと協力した立ち直り支援を推進した。
⑤	・児童ポルノ事犯など少年の福祉を害する犯罪の検挙活動を推進し、被害少年の保護に当たったほか、児童虐待事案に対しては関係機関と連携し、児童の安全確保を第一とした対応を徹底した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	「協育」ネットワーク連携促進事業	101.0	290
②	大分県少年の船運航事業	101.7	286
	読書だいすき大分っ子育成事業	91.5	256
③	青少年自立支援対策推進事業	141.7	287
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	77.3(H30)	270
	不登校児童生徒支援体制整備事業	101.9	270
④⑤	地域防犯力強化育成事業	107.1	76

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会(R1.5) ・ひきこもり対応のあり方の検討を進める必要がある。	○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会(R1.6) ・子どもの頃の多様な実体験が重要。
---	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブル相談窓口を引き続き開設するとともに、ネットの安全利用に関する授業や指導等ができる人材の育成を目的としたセミナーや出前授業を実施する。 ・不登校が長期化している児童生徒へICTを活用した家庭学習支援を行い、不登校児童生徒への学習支援強化のため補充学習教室を県内6か所に拡充する。 ・子どもの自己肯定感を高めて社会を生き抜く力を身につけさせるため、小学校において2泊3日の長期宿泊体験活動実施校を拡大する。 ・ビブリオバトル大会など自主的に読書に親しむ活動を引き続き推進し、市町村教育委員会と連携して読書量が不足している中学生の読書活動の活性化を図る。 ・R2年度から、ひきこもり支援センターに訪問支援員や市町村支援員などを増員配置するなど、市町村等の地域との連携やアウトリーチの充実により、相談や支援へとつなげていく切れ目のない支援体制づくりを推進する。また「青少年自立支援センター」を「子ども・若者総合相談センター/ひきこもり地域支援センター」と表記することで、ひきこもりに関しては年齢を問わずに相談を受け付けることの周知を図り、相談者の増加を通じたひきこもり問題への解決につなげる。 ・スクールサポーター制度のさらなる充実を図り、学校内で発生するいじめや暴力事案といった諸問題への指導・助言などの解決に向けた取り組みを強化する。 ・少年警察ボランティア等との協働による街頭補導活動により、非行少年を早期発見し、非行の深刻化を防ぐとともに、自分の裸の写真をメールなどで送らせる「自画撮り」被害など少年のネット利用による被害防止について周知を徹底し、広報啓発活動を強化する。